

第 12 期 決 算 公 告

金沢市片町2丁目2番15号
北國債権回収株式会社
代表取締役社長 西田 章

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[流動資産]	[1,659,008,853]	[流動負債]	[28,866,256]
現 金	0	債 権 回 収 預 り 金	293,980
預 金	1,377,123,306	預 り 金	73,063
売 掛 金	7,071,753	未 払 金	638,074
買 取 債 権	321,813,003	未 払 費 用	9,271,488
貯 蔵 品	113,357	未 払 法 人 税 等	10,485,500
前 払 費 用	391,164	未 払 消 費 税	1,829,800
仮 払 金	2,928,931	賞 与 引 当 金	6,268,800
未 収 入 金	179,289	そ の 他 預 り 金	5,551
未 収 収 益	4,427,500		
貸 倒 引 当 金	-55,039,450		
[固定資産]	[20,022,112]	[固定負債]	[0]
(有形固定資産)	(4,975,550)		
建 物	3,376,530	負 債 合 計	28,866,256
建 物 附 属 設 備	278,420		
車 両 運 搬 具	0	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	1,320,600	株 主 資 本	
		[資本金]	[500,000,000]
(無形固定資産)	(6,495,551)	資 本 金	500,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	6,495,551	[資本準備金]	[0]
		資 本 準 備 金	0
(投資等)	(8,551,011)	[資本剰余金]	[0]
リ サ イ ク ル 預 託 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
敷 金	5,244,000	[利益剰余金]	[1,150,164,709]
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	3,307,011	利 益 準 備 金	110,000,000
貸 倒 引 当 金 (投 資 等)	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,040,164,709
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		[その他有価証券評価差額金]	[0]
		純 資 産 の 部 合 計	1,650,164,709
資 産 合 計	1,679,030,965	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	1,679,030,965

損 益 計 算 書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		392,528,761
買取債権回収高	314,754,484	
受託手数料	77,774,277	
売 上 原 価		58,577,982
債権買取原価	58,577,982	
売 上 総 利 益		333,950,779
販売費及び一般管理費		208,319,904
営 業 利 益		125,630,875
営 業 外 収 益		1,323,266
受 取 利 息	13,348	
雑 収 入	1,309,918	
営 業 外 収 益		423,760
雑 収 入	423,760	
経 常 利 益		126,530,381
特 別 利 益		19,998
有形固定資産売却益	19,998	
税引前当期純利益		126,550,379
法人税、住民税及び事業税	41,155,941	
法人税等調整額	△ 372,518	40,783,423
当 期 純 利 益		85,766,956

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
無形固定資産	自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

② 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れの損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 会計上の見積りに関する注記

<p>会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>① 当事業年度に係る計算書類に計上した額</p> <p>貸倒引当金 55,039 千円</p> <p>② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>i 算出方法</p> <p>貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として(1)②に記載しております。なお、回収可能性については担保評価額を見積もることにより算定しております。</p> <p>ii 主要な仮定</p> <p>主要な仮定は、「債権分類における債務者ごとの将来の担保処分価額」です。</p> <p>「債権分類における債務者ごとの将来の担保処分価額」は、各債務者の担保処分見込額を個別に評価し、設定しております。</p> <p>iii 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響</p> <p>上記「ii 主要な仮定」は不確実を伴い、債権分類の金額算定に当たって用いた将来の担保処分見込額における仮定が上記仮定より変化した場合には、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>
--

(3) 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 (単位:千円)

減価償却累計額	11,413
---------	--------

(4) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高 (単位:千円)

販売費及び一般管理費	7,516
------------	-------

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	10,000株
------	---------

(6) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税および賞与引当金、貸倒引当金の否認等であります。
--------	---

(7) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針	当社は、資金運用については安全性の高い短期的な預金に限定しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。
金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制	①当社が保有する金融資産は、主としてサービス法に規定されている金融機関等有する貸付債権等の金銭債権であります。 ②顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、売掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
買 取 債 権	321,813		
貸 倒 引 当 金(※1)	△ 55,039		
	266,774	266,774	—
資 産 計	266,774	266,774	—

(※1)買取債権に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

買 取 債 権	①担保価値による回収見込額等に基づいて、貸倒見積高を算定しております。 ②時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。
---------	---

(8) 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位:千円)

属 性	会社等の 名 称	議決権 等 所有・被所 有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	北國銀行	—	兼 任 1 名	業 務 代 行	債権回収・ 管理業務の 受託に係る 手数料の受 取	74,174	—	—
					買取債権 の譲受	37,548	—	—

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引条件によって決定しております。

(9) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	165,016 円 47 銭
1株当たり当期純利益	8,576 円 69 銭

(10) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。